

2020年3月13日

三重県知事 鈴木英敬様

日本共産党三重県委員会  
委員長 大嶽隆司  
日本共産党三重県議会議員  
山本りか

## 新型コロナウイルス(COVID-19)の 感染症対策にかかわる緊急要望

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のなかで、日夜対応にご尽力いただき感謝申し上げます。

県内でも学校の一斉休業や県立施設の休館、イベント中止などによる影響や混乱。マスクやトイレットペーパー不足。一部メーカーの製造ラインストップ、外食産業や観光客の減少で地域経済が落ち込むなど、長期化するに及んで県民生活に深刻な影響が出ています。

また、県内でも感染者が、日々広がりを見せるなか、県民の医療体制への不安も広がっています。そこで、下記のように緊急要望をいたしますので、よろしくお願いいたします。

なお、日本共産党は、現在審議中の新型インフルエンザ特別措置法改定案は「緊急事態宣言」など、憲法で保障された集会、表現、移動の自由や財産権などに大きな制約を課すおそれが生じると考え、反対だという事を申し添えます。

### 記

1. 感染拡大防止のために、保健所の機能を強化するとともに、医師の判断により確実にPCR検査が行えるようにすること。また、検査が医療保険適用となるなか、検査体制の強化・支援を行うこと。
2. コロナウイルス感染症患者入院病床の十分な確保を行い、公立・公的病院が中心となって機能を果たすこと。
3. 感染の不安がありながら、国保保険料が未払のために保険証がなく、受診できない状況をなくすため、保険証を大至急本人に届けるよう、各市町に要請すること。
4. 中小企業・小規模企業向けの相談窓口の開設時間拡充。中小企業・小規模企業への無利子貸し付けではなく、援助金を創設するよう国に求めること。また、県独自の援助金措置を創設すること。

5. イベント中止や学校の休校等による県内業者の直接・間接な影響について、緊急に調査を行い、不利益を被らないよう手立てすること。
6. 雇用調整助成金の特例の緩和にともない、必要なすべての事業者に行きわたるように手立てすること。
7. 仕事を休まなければならなくなった労働者やフリーランスを含む個人事業主に休業助成金が行きわたるように手立てすること。
8. 教育委員会会議を早急に招集し、医療専門家、校長会長などを参考人として招き、今後の学校運営のあり方に関して研究・調査・判断すること。  
状況変化に応じ重ねて会議を行い教育委員会としての責務を果たすこと。
  - ①休業中の生徒の実態について調査・把握し判断に役立てること。
  - ②個別指導・入試関連に係って防疫対策として必要な資材を用意すること。
  - ③非常勤の教職員等(SSW. SC含む)の休校期間中給与等の補償を行うこと。
  - ④市町に対して小・中学校の給食材料等納入業者に対する特別の支援策を援助すること。
  - ⑤進級・進学を迎える生徒たちの、こころのケアや生活・学習習慣の保持に全力を尽くすこと。

以 上